

Digital Image Innovation

特集:

液晶ディスプレイ *Photo Fine* で 高画質に大革命!!

これからは撮って「キレイ」、観て「キレイ」、プリントしても「キレイ」。

デジタル
カメラ

Photo Fine Digital [L-500V]
写真も動画も撮って
その場で「観る」、
新しいデジタルカメラ

ビューワ

Photo Fine Player [P-2000]
液晶の高画質の感動を
写真から動画まで
広げたフォトビューワ

プリンタ

オールフォト・カラリオ [PM-A900]
高精細プレビューモニターで
写真プリントが
さらに楽しく、さらに簡単に

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

(エプソンは経営理念を世界の14の言語に翻訳し、
グループ全体で共有しています。)

目次

株主の皆様へ	1
特集：液晶ディスプレイPhoto Fineで高画質に大革命!!	4
事業別セグメントの営業の概況	8
経営トピックス	12
環境活動	14
連結決算の概要	16
単体決算の概要	17
グローバル事業展開	18
アンケートのお願い	19
会社情報／株式情報	21

本文中、セイコーエプソングループにつきましては「エプソン」、
セイコーエプソン(株)につきましては「当社」と記載しております。

株主の皆様へ



平素はエプソンの事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2004年度中間事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
草間 三郎

当中間期の 業績の概況

エプソンの主要市場におきましては、インクジェットプリンタの市場は、マルチファンクションプリンタへのシフトが進行しています。特に米国においてマルチファンクションプリンタでも低価格化の流れが顕著になっています。レーザープリンタの市場はカラー機を中心に拡大していますが、価格は低下しています。

急激な下落傾向を辿ってきたプロジェクターの価格は下げ止まりつつあります。ビジネス向けでは、従来の会議・プレゼンテーションでの需要に加えて、小型化市場が拡大するほか、教育分野での需要が急増しています。また、ホーム向けプロジェクターが日本・欧州で伸びているほか、フラットパネル方式の大画面TVと比べ価格競争力のあるマイクロデバイス方式のプロジェ

クションTVが米国を中心に急速に拡大しています。

携帯電話向け電子デバイス市場は堅調に推移いたしました。これは、西欧・北米地域・中国などで携帯電話端末のカラーディスプレイ搭載機への買い替え需要があることと、中南米・インド・ロシアなどの新興市場において旺盛な新規需要が続いていることによるものです。

精密機器事業セグメントでは、ウォッチや眼鏡レンズといった個人向け商品の低迷は続きましたが、FA機器や光学デバイスはデジタル民生機器の旺盛な需要に支えられて好調に推移いたしました。

このような市場環境のもと、エプソンは利益体質を抜本的に改革し、いかなる市場環境のもとでも安定して利益を創出できる利益体質を構築するために総原価率低減活動への取組みを行っており、特に情報関連機器事業など完成品事業部門の損益構造改革に力を入れております。

商品開発においては、インクジェットプリンタにおいて、デジタルスチルカメラやカメラ付携帯電話で撮影した画像をPCなしで印刷できる持ち運び可能なコンパクトフォトプリンタ「カラリオ ミー」(海外では「PictureMate」)を発売し、ホームDPEを実現する商品提案を行いました。映像機器事業においては、高温ポリシリコンTFT液晶パネルを使用した大型液晶プロジェクションTV「LIVINGSTATION」を、昨年度投入した米国市場に続き日本市場でも発売しました。電子デバイス事業においては、携帯電話端末や映像機器向けデバイスの生産能力強化のための設備投資を実施する一方、さらなる事業体質強化を図るためコストダウン活動を継続的に実施しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,834億73百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は658億66百万円(同98.9%増)、経常利益は637億3百万円

(同98.4%増)、中間純利益は394億73百万円(同138.3%増)となりました。

中間配当金の増配および期末配当予想の修正

当社は、利益配分につきましては、経営の効率性および収益性のさらなる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案して株主の皆様方に利益還元を行うこととしております。

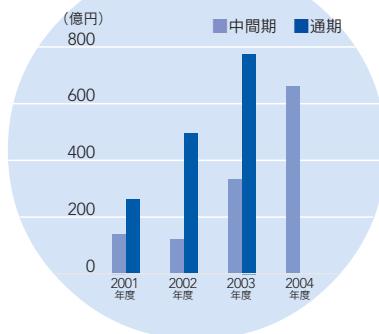
このような基本方針のもと、今期の1株当たり中間配当金につきましては、昨今の業績動向を踏まえ、2004年10月26日に公表しましたとおり、前期の9円から4円増配して13円とさせていただきます。あわせて、1株当たり期末配当金の予想につきましても、当初予想の9円から13円に修正いたしました。

連結財務ハイライト

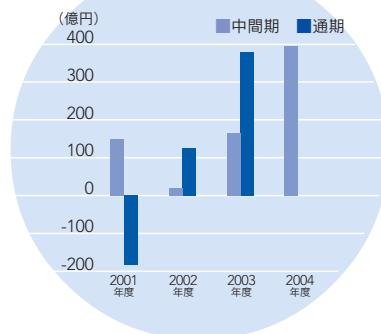
売上高



営業利益



当期純利益(損失)



「ホームDPE」 の実現を加速

現在のプリントニーズは、カメラ付携帯電話を活用する学生を中心とした若年層から、ファミリー世代を中心に成長するデジタルカメラ、そして銀塩カメラ中心のシニア層まで幅広く存在し、かつてないほどに“写真生活”は多様化しています。そのようななか、エプソンは、写真プリントに求められるすべての機能を一体にした「オールフォト・カラリオ」の商品ラインナップを強化しました。高機能・高性能モデルから気軽に使えるフォト複合機入門モデルまで、さまざまな購買層に対応できる3機種をラインナップし、昨年発売したマルチファンクションプリンタ「PM-A850」で開拓した市場をさらに拡大していきます。今回の新商品はすべてエプソンの3つのコアテクノロジー、つまり、写真高画質を実現するマイクロピエゾ方式のプリンタヘッド、写真高画質の保存性を飛躍的に高めた「つよインク」、インクジェットの色再現性を最大限に引き出す新画像処理技術を結集して差別化要因である写真高画質をさらに明確化するとともに、操作性も大幅に向上させ、誰でも家庭にしながら簡単に写真プリントを楽しんでいただける商品としました。

エプソンは、この考え方をさらに進化させ、“プリント”だけでなく“ディスプレイ”でも写真高画質を実現していきます。これまで培ってきた小型液晶技術を融合し

た写真高画質液晶ディスプレイ「Photo Fine」を搭載した商品を展開し、新しい高画質の感動を提供していきます（詳細はP4～P7の特集ページをご覧ください）。

情報関連機器 の開発体制を 強化

エプソンはこれまでも、完成品の競争力を左右するキーデバイスを内製している強みを活かして魅力ある商品を提供して市場から高い評価を得てきました。しかし、技術や市場の変化が速くなるなかで高い競争力を維持しつづけるためには、中長期的な視野で次世代情報関連機器の開発体制を強化する必要があると考え、新たに研究開発拠点「エプソンイノベーションセンター（仮称）」を2006年1月の稼働開始を目指して建設することとしました。「エプソンイノベーションセンター」には、これまで分散していた情報関連機器の技術者を集結させ、さまざまな技術者や専門家の交流を図ることで大きな開発成果に結びつけてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年12月
代表取締役社長

草間 三郎

液晶ディスプレイ *Photo Fine* で高画

これからは撮って「キレイ」、観て「キレイ」、プリントしても「キレイ」。

画像の高解像度化が急速に進む一方、標準搭載されている液晶モニターは高解像度化に見合った高精細化が進んでいません。エプソンは、これまで培ってきた液晶技術のすべてを結晶させた世界トップクラスの美しさ・高精細さを誇る液晶ディスプレイ「Photo Fine」を搭載した商品を展開し、“撮って「キレイ」、観て「キレイ」、プリントしても「キレイ」”をコンセプトに、写真を撮影してからプリントするまでのすべてのプロセスでの高画質化により、新たな高画質の感動を提供します。



「Photo Fine」は、プリンタで培ってきた画像処理技術、デバイスで培ってきたLCD制御技術、ディスプレイで培ってきた小型液晶技術を結集してエプソンが独自開発した低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイです。ポータブル映像機器で世界トップクラスの美しさ・高精細さを誇る高画質液晶ディスプレイで、画面に粒状感をまったく感じさせない美しさです。

ディスプレイの画素サイズの比較イメージ

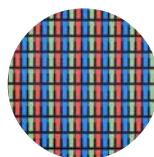


Photo Fine



他社の液晶ディスプレイ

質に大革命!!

こんなところに Photo Fine ①



えっ!!
出力しなくても
キレイな写真が
観られるの?

デジタルカメラ Photo Fine Digital [L-500V]
写真も動画も撮ってその場で「観る」、
新しいデジタルカメラ

「L-500V」は、大画面2.5型の写真高画質液晶ディスプレイ「Photo Fine」を搭載し、“観るデジタルカメラ”をコンセプトに新しいデジタルカメラの機能提案を実現しました。撮影結果のレビューに使われていた液晶画面を“鑑賞”に耐え得るクオリティにすることで、撮影した写真をその場で「観て楽しむ」という新たな付加価値を創造しました。

こんなところに Photo Fine ②

えっ!!動画も
こんなにキレイ
に観られるの?

マルチメディアストレージビューワ
Photo Fine Player [P-2000]

液晶の高画質の感動を
写真から動画まで広げたフォトビューワ

「P-2000」は、一眼レフデジタルカメラのRAWデータや、JPEGデータの再生表示だけでなく、MPEG4やMotionJPEGの動画再生、音楽ファイルMP3、AACにも対応することにより、デジタルカメラをご利用の皆様が写真や動画を高精細な画面で楽しみ、そして感動するという“鑑賞するためのポータブル映像プラットフォーム”という新しい価値を創造しました。



オールフォト・カラリオ「PM-A900」
高精細プレビューモニターで
写真プリントがさらに楽しく、さらに簡単に

「PM-A900」は、写真高画質ディスプレイ「Photo Fine」をプレビューモニターに搭載しました。「Photo Fine」は、撮影写真をより緻密に美しく表現、正確なプレビューイメージでプリントしたい写真を出力することなく細部まで確認することができます。ストレスのない快適な使用感を実現し、誰でも簡単に写真プリントが楽しむことができるようになりました。



「つよインク」が大切な写真を
守ってくれるから「キレイ」が「長持ち」
「つよインク」(PM-Gインク)により「キレイ」が「長持ち」。エプソンならではの新技术で、これまで色あせの原因とされてきた「光や空気中のオゾン」に対して高い保存性を実現し、大切な思い出を、色あせることなく、長期間保存することができます。

えっ!!こんなに
簡単にプリント
できるの?

こんなところに Photo Fine **3**



画像と文字をラクラク合成!!

パソコンなしで オリジナル年賀状をかたん作成!!

パソコンなしで、めんどろな操作もなしで、写真と文字や絵の合成が「手書き合成シート」でできるようになりました。レイアウトも自由自在、写真に手書き文字を添えられるので心のこもった年賀状が作成できます。



メモリーカードから
写真を取り込む



手書き合成シートをプリントして
文字や写真などを書き込み、スキャン!



自動的に合成されて楽しい
オリジナル年賀状の
出来上がり

作成例

今回はカラリオ「PM-A900」を使ったオリジナル年賀状の作成方法を紹介しましたが、「EPSON年賀サイト」でも、年賀状の簡単作成ソフトや画像などの素材が無料でダウンロードできるほか、年賀状作成に役立つヒントをご紹介しますので、是非一度ご覧ください。

<http://www.i-love-epson.co.jp/nenga/index.htm>



事業別セグメントの営業の概況

情報関連機器事業

情報関連機器事業セグメントにおきましては、インクジェットプリンタや液晶プロジェクターの厳しい価格競争に対応するため、コストダウン

に力を入れるとともに、エリアごとに機能と付加価値のバランスをとった商品戦略を推進しています。

情報画像事業におきましては、インクジェットプリンタ(消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ)は、シングルファンクションプリンタの数量減少の影響を受けましたが、マルチファンクションプリンタの数量増加により増収となりました。レーザープリンタは、主に消耗品の数量増加により増収となりました。スキャナその他はマルチファンクションプリンタの需要拡大にともなうスキャナの数量減少により大

情報関連機器事業 連結売上高



マルチファンクションプリンタ カラーリオ
「PM-A850」



ダイレクトプリンタ
「Colorio me:」(カラーリオ ミー)

幅な減収となりました。これらの結果、情報画像事業全体では増収となりました。

映像機器事業におきましては、液晶プロジェクターは、特にビジネス向け商品が低価格機へのシフトの影響を受けましたが、ビジネス向け商品、ホーム市場向け商品共に数量が増加し増収となりました。また、前年度より販売を開始した大画面液晶プロジェクションTVも増収に寄与しています。モニター・モジュールは需要減少により減収となりました。これらの結果、映像機器事業全体では若干の増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、総原価率低減活動の効果により増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は4,345億53百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は309億71百万円(同9.8%増)となりました。



カラーレーザーオフィリアプリンタ
〔LP-7000C〕



ホームプロジェクターdreamio(ドリーミオ)
〔EMP-TW10H〕



大画面液晶プロジェクションTV
〔LIVINGSTATION〕

電子デバイス事業

電子デバイス事業セグメントにおきましては、携帯電話端末やプロジェクター、デジタルスチルカメラといった市場からの需要増加に対応する一方、引き続きコストダウン活動に注力いたしました。

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話向けSTN液晶ディスプレイが、昨年度実施したモノクロSTN液晶ディスプレイ生産縮小の影響およびカラーSTN液晶ディスプレイの他社との競争激化の影響により、大幅な減収となりました。液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルは、パネルサイズの小型化により販売単価が低下しましたが、プロジェクター市場が好調に推移したことにより大幅な増収となりました。これらの結果、ディスプレイ事業全体で

は減収となりました。

半導体事業におきましては、カメラ搭載など携帯電話の高機能化をとらえた画像処理用半導体の数量増加により、システムLSIが大幅な増収となりました。シリコンファンドリ(半導体の製造受託ビジネス)は受託数量の増加により大幅な増収となりました。LCDドライバは、カラーLCDドライバの販売単価が下落したことなどにより大幅な減収となりました。これらの結果、半導体事業全体では増収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、携帯電話、デジタルスチルカメラ向けに水晶振動子、水晶発振器ともに数量が伸びたことから、大幅な増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、各事業におけるコストダウン活動の成果により増益となりました。

電子デバイス事業 連結売上高



高温ポリシリコンTFT液晶パネル



カメラ付携帯電話向け動画対応表示コントロールLSI [S1D13732]



水晶デバイス

以上の結果、当中間連結会計期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は2,207億28百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は371億74百万円(同293.8%増)となりました。

精密機器事業

精密機器事業セグメントにおきましては、好調に推移した半導体市場の影響により、ICハンドラの販売数量が増加しました。また、眼鏡レンズは北米市場への販売数量が増加し、光学デバイスも液晶プロジェクター市場の拡大にともない販売数量が増加しました。さらにウオッチのOEMムーブメントは新規顧客開拓などにより販売数量が増加しました。

これらの結果、精密機器事業セグメント全体では大幅な増収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、売上の増加にともない増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の精密機器事業セグメントの売上高は438億12百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は27億52百万円(同93.2%増)となりました。

精密機器事業 連結売上高



ウオッチ



プラスチック眼鏡レンズ



ICハンドラ

経営トピックス

世界初、大型(40インチ)フルカラー有機ELディスプレイを開発

エプソンは、独自のインクジェット技術を応用し、世界で初めてとなる大型(40インチ)フルカラー有機ELディスプレイの試作開発に成功しました。

有機ELディスプレイは、自発光材料を使用し、高コントラスト、広視野角、高速応答性など視認性に優れ、薄型軽量が可能な次世代のフラットディスプレイとして注目を集めています。エプソンでは、有機ELディスプレイはその特長により、モバイル環境からリビング環境までをカバーするエンターテインメント向けのディスプレイに最適のデバイスと考えており、2007年の製品化を目指して開発を進めてまいります。



有機ELディスプレイ

世界最軽量のマイクロ・フライング・ロボットがさらに進化

エプソンは、世界最小・最軽量のマイクロ・フライング・ロボット「 μ FR」のさらなる軽量化・高機能化を追求し、独自のマイクロメカトロニクス技術を駆使してケーブルレス、自律飛行を実現した世界最軽量のマイクロ・フライング・ロボット「 μ FR-II」の開発に成功しました。

このロボットには、超音波モータや世界最小・最軽量のジャイロセンサ、および32bitRISCマイコン「S1C33Family」などエプソン独自の先進的な技術が搭載され、自律飛行、軽量化に大きく貢献しています。

また、自律飛行の実現によって、その活動エリアが、さらに広い空間へと広がり、また、画像撮影・伝送機能を備えたことにより、その活用用途が大幅に広がる可能性を示すことができました。



μ FR-II

三洋エプソンイメージングデバイス株式会社が営業開始

当社と三洋電機株式会社の液晶ディスプレイ事業の統合による合併会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、2004年10月1日より営業を開始しました。

今後は、合併による事業統合の効果を早期に実現することに注力し、中・小型液晶ディスプレイのリーディング・カンパニーを目指してまいります。

なお、同社の概要につきましては、以下のとおりです。

- 会社名 三洋エプソンイメージングデバイス株式会社
(英文社名:SANYO EPSON IMAGING DEVICES CORPORATION)
- 創業日 2004年10月1日
- 本 社 東京本社(本店):東京都港区浜松町2-4-1
世界貿易センタービル15F
松本本社:長野県南安曇郡豊科町田沢6925
- 代表者 代表取締役社長:田端 輝夫
代表取締役副社長:有賀 修二
- 資本金 150億円
- 出資比率 セイコーエプソン株式会社:55%、
三洋電機株式会社:45%
- 従業員数 約2,500名
- 事業内容 STN液晶、MD-TFD液晶、アモルファスTFT液晶、
LTPS液晶の開発、製造および販売

Epson(China)Co., Ltd.(ECC)が中国商務部より「地域本部」の資格を外国資本金企業として初めて取得

当社の中国地域統括子会社であるEpson(China)Co., Ltd.が2004年5月8日、中国商務部より「地域本部」の資格を外国資本金企業として初めて取得しました。「地域本部」とは、中国商務部の定める「外国企業の投資による投資性会社の設立に関する規定」に2004年2月に新たに追加規定された外国資本金企業の資格です。

ECCは、今回の「地域本部」の資格取得により、新たに「輸入権及び中国国内販売権」などの業務開始が可能になります。

中国ではWTO加盟により、2004年12月以降、輸入権や販売権の規制緩和が予定されていますが、ECCでは、今回の「地域本部」資格取得により、地域本社機能の強化、販売網の拡充などを推進してまいります。

環境活動

カラリオプリンタのインクカートリッジ回収でベルマーク運動に参加

当社とエプソン販売株式会社は、使用済みインクカートリッジの回収率を向上させ環境活動をより強く推し進めるために、2004年6月よりカラリオプリンタの使用済みインクカートリッジ回収でベルマーク運動に参加しました。

ベルマーク運動参加校には、学校単位での使用済みカートリッジの回収数量に応じて、一定のベルマークポイントが付与されます。資源の有効活用と廃棄物の減少による地球環境保全を図ることができるだけでなく、教育支援という社会貢献活動への参画を実現します。

「サステナビリティレポート2004」を発行

「サステナビリティレポート2004」を、日本語版は6月、英語版は8月に発行しました。また中国語版も発行予定です。エプソンは、1999年度より「環境報告書」を発行してきましたが、昨年から名称を「サステナビリティレポート」と改めました。環境に配慮した商品の開発、使用済み商品の回収・リサイクル、省エネルギーや資源の有効活用を徹底したものづくり、といったさまざまな環境保全活動の成果と、これらの活動にかかった費用をまとめた環境会計および企業倫理や人材育成、労働安全衛生、製品責任、社会貢献などの社会活動を報告しています。



サステナビリティレポート2004

ノートパソコン事業でエコリーフ環境ラベルのシステム認定取得

当社の関係会社であるエプソンダイレクト株式会社は、2004年7月8日、ノートパソコン事業において、社団法人産業環境管理協会(通称:JEMAI)が運営するエコリーフ環境ラベルの「製品環境データ集積システム」認定(通称:システム認定)を取得しました。あわせて、このシステム認定に基づき、JEMAIから資格認定を受けた内部検証員がデータ検証を実施した「エプソンノートPC NCシリーズ」および「Endeavor NT331」のエコリーフを公開しました。

長野県上伊那郡箕輪町立箕輪中部小学校の「Kids ISOプログラム」への取組みを支援

エプソンは、社会貢献および環境保全活動の一環として、ArTech(アーテック=国際芸術技術協力機構)が開発した子どものための環境教育支援プログラム「Kids ISOプログラム」に2002年度より参加・協賛しています。今年は長野県箕輪町立箕輪中部小学校5年生4クラス130名の児童が入門編に参加しました。エプソンは、この取組みに対してワークブックを寄贈するとともに、当社社員のエコキッズインストラクターが児童たちの活動結果を分析評価し、フィードバックするなど、活動全体を通じて支援しています。

国連の「グローバル・コンパクト」に参加するとともに、CSRへの取組みを強化

エプソンは、国連の提唱する人権、労働、環境および腐敗防止に関する普遍的原則である「グローバル・コンパクト」への支持を表明する当社社長の書簡を国連事務総長に提出、受理され、2004年7月16日付でグローバル・コンパクトへ正式に参加しました。あわせて、副社長を委員長とし、経営管理、法務、人事、環境、労働安全、品質、広報、情報管理などを主管する本社各部門の部門長と課長で構成する「信頼経営(CSR)推進委員会」を発足させ、活動を開始しました。

今後は、グローバル・コンパクトの10原則の社内外での浸透・周知に努めるとともに、取組み状況について積極的に公開します。

グローバル・コンパクトの10原則

《人権》

1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
2. 人権侵害に加担しない。

《労働》

3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
4. あらゆる形態の強制労働を排除する。
5. 児童労働を実効的に廃止する。
6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

《環境》

7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
8. 環境に対して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

《腐敗防止》

10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

連結決算の概要

中間連結貸借対照表の要旨

科目	2004年度中間 (2004年9月30日現在)	2003年度 (2004年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	7,089	7,097
現金及び預金	2,188	2,662
受取手形及び売掛金	2,173	2,103
たな卸資産	2,046	1,558
その他	721	809
貸倒引当金	△40	△37
固定資産	4,958	4,973
有形固定資産	3,943	3,930
建物及び構築物	3,933	3,761
機械装置及び運搬具	4,851	4,694
工具、器具及び備品	1,842	1,768
土地	522	521
その他	45	123
減価償却累計額	△7,251	△6,939
無形固定資産	224	231
投資その他の資産	790	811
投資有価証券	388	390
その他	409	428
貸倒引当金	△7	△7
資産合計	12,048	12,070

(注)金額は記載単位未満を切り捨てています(以下、同じ)。

中間連結損益計算書の要旨

科目	2004年度中間 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	2003年度中間 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)
売上高	6,834	6,578
営業利益	658	331
経常利益	637	321
税金等調整前中間純利益	595	287
中間純利益	394	165

(単位:億円)

科目	2004年度中間 (2004年9月30日現在)	2003年度 (2004年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,787	4,181
支払手形及び買掛金	1,412	1,323
短期借入金	456	634
1年以内に返済予定の長期借入金	135	473
未払金	789	817
その他	992	932
固定負債	3,630	3,720
長期借入金	3,336	3,467
その他	294	252
負債合計	7,418	7,901
(少数株主持分)		
少数株主持分	23	25
(資本の部)		
資本金	532	532
資本剰余金	795	795
利益剰余金	3,372	2,995
その他有価証券評価差額金	28	30
為替換算調整勘定	△121	△209
自己株式	△0	△0
資本合計	4,606	4,143
負債、少数株主持分及び資本合計	12,048	12,070

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

科目	2004年度中間 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	2003年度中間 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	615	730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449	△419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△671	492
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△26
現金及び現金同等物の増(減)額	△475	777
現金及び現金同等物の期首残高	2,651	1,922
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,176	2,700

単体決算の概要

中間貸借対照表の要旨

科目	2004年度中間 (2004年9月30日現在)	2003年度 (2004年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	5,118	5,259
現金及び預金	1,585	1,881
受取手形及び売掛金	1,862	1,753
たな卸資産	761	662
その他	908	962
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	5,296	5,313
有形固定資産	3,265	3,263
建物	1,438	1,359
機械及び装置	981	994
土地	516	515
その他	329	393
無形固定資産	153	156
投資その他の資産	1,877	1,893
投資有価証券	270	275
関係会社株式	1,204	1,193
その他	403	425
貸倒引当金	△0	△0
資産合計	10,415	10,573

(単位:億円)

科目	2004年度中間 (2004年9月30日現在)	2003年度 (2004年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,207	3,468
支払手形及び買掛金	1,819	1,624
短期借入金	260	400
1年以内に返済予定の長期借入金	123	445
未払金	635	647
その他	369	351
固定負債	3,434	3,541
長期借入金	3,330	3,438
その他	104	103
負債合計	6,642	7,010
(資本の部)		
資本金	532	532
資本剰余金	795	795
利益剰余金	2,418	2,205
その他有価証券評価差額金	27	29
自己株式	△0	△0
資本合計	3,772	3,562
負債資本合計	10,415	10,573

中間損益計算書の要旨

(単位:億円)

科目	2004年度中間 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	2003年度中間 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)
売上高	5,458	5,228
営業利益	360	182
経常利益	358	203
税引前中間純利益	349	168
中間純利益	230	130

グローバル事業展開



■本社および主な事業所

本社	本店
広丘事業所	富士見事業所
諏訪南事業所	塩尻事業所
松本南事業所	伊那事業所
村井事業所	島内事業所
日野事業所	豊科事業所
松島事業所	酒田事業所
松本事業所	高木事業所
神林事業所	千歳事業所

■国内関係会社 36社

エプソン販売株式会社
 東北エプソン株式会社
 エプソンドイレクト株式会社
 三洋エプソンイメージングデバイス株式会社
 オリент時計株式会社
 他 31社

■海外関係会社 73社

統括会社
 U.S. Epson, Inc. (地域統括)
 Epson Europe B.V. (地域統括)
 Epson (China) Co., Ltd. (地域統括)
 Epson Singapore Pte. Ltd. (販売統括)

販売拠点
 Epson America, Inc.
 Epson Electronics America, Inc.
 Epson (U.K.) Ltd.
 Epson Deutschland GmbH
 Epson Europe Electronics GmbH
 Epson France S.A.
 Epson Italia s.p.a.
 Epson Iberica, S.A.
 Epson Korea Co., Ltd.
 Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.

Epson Hong Kong Ltd.
 Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.
 Epson Australia Pty. Ltd.

生産・開発拠点
 Epson Portland Inc.
 Epson El Paso, Inc.
 Epson Research and Development, Inc.
 Epson Telford Ltd.
 Suzhou Epson Co., Ltd.
 Epson Precision (Hong Kong) Ltd.
 Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.
 P.T. Indonesia Epson Industry
 Epson Precision (Philippines), Inc.
 Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.
 他 46社

(2004年9月30日現在)

アンケートのお願い

当社では、株主の皆様の声을今後のIR活動に反映させるべく、アンケートを実施させていただきます。お手数ではございますが、ご協力の程よろしくお願ひいたします。



アンケートのお願い

Q1. 当社株式を購入された理由をお聞かせください。(複数回答可)

1. 成長性
2. 収益力
3. 安定性
4. 企業規模
5. ブランド・知名度
6. 経営方針
7. 事業内容
8. 株価水準
9. 証券会社からの奨め
10. 家族・知人の奨め
11. 商品への興味から
12. その他()

Q2. 今後の当社株式の所有方針をお聞かせください。

1. 長期保有したい
2. 買い増したい
3. 売却したい
4. 値下がりしたら買い増したい
5. 値上がりしたら売却したい
6. 値下がりしたら売却したい

Q3. 当社のIR活動として何を充実させて欲しいですか？(複数回答可)

1. 事業報告書
2. 決算短信・有価証券報告書
3. ホームページ
4. メールマガジン
5. 株主総会
6. 説明会や懇親会などのイベント
7. テレビ新聞・雑誌へのPR活動
8. 証券会社を通じた情報提供
9. その他()

Q4. 今後、どのような情報の充実を望まれますか？最も充実して欲しい情報を一つ選択してください。

1. 業績見通し
2. 経営方針・メッセージ
3. 経営戦略
4. 事業内容
5. 商品情報
6. 社会貢献活動
7. 環境への取組み
8. その他

Q5. 最後に、株主として当社への評価を一つだけ選択してください。

1. 満足
2. やや満足
3. どちらでもない
4. やや不満
5. 不満

Q6. そのほか、当社に対するご意見・ご要望がありましたらご記入ください。



郵便はがき



料金受取人払

新宿郵便局
承認

3303

1 6 3-0 8 1 1

9 9 9

差出有効期間
平成17年11月
30日まで

東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル11階
セイコーエプソン株式会社 IR推進部 行



1 6 3 0 8 1 1 9 9 9

3

ご住所	〒 -		
お名前	様	ご年齢	歳
ご職業	1. 会社員 2. 会社役員 3. 自営業 4. 年金受給者 5. 主婦 6. その他()		
(当社株式のみではなく) 株式全般の 投資方針	1. 長期保有志向 2. 短期保有志向 3. どちらでもない		

※ お差し支えなければ、ご住所、お名前、ご年齢、ご職業につきまして、ご記入をお願いいたします。

※ この「アンケートはがき」は、今後の当社のIR活動における提供情報の充実のために参考とさせていただきます。

会社情報

■本社 〒392-8502 長野県諏訪市大和三丁目3番5号
TEL：0266-52-3131(代表)

■本店 〒163-0811 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
新宿NSビル
TEL：03-3348-8531(代表)

■資本金 532億4百万円

■創立 1942年5月18日

■従業員数(2004年9月30日現在)

連結：86,919人
単体：12,959人

■グループ会社数(2004年9月30日現在)

110社
国内：37社(当社を含む)
海外：73社

■主要事業

- ・情報関連機器事業(各種プリンタおよび消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、大画面液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライター、PCなど)
- ・電子デバイス事業(中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器など)
- ・精密機器事業(ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、光学デバイス、水平多関節型ロボット、ICハンドラなど)
- ・その他
これらの開発、製造、販売、サービス

■ホームページアドレス <http://www.epson.co.jp/>

■役員一覧(2004年11月1日現在)

取締役会長	安川 英昭	取締役	橋爪 伸夫
取締役副会長	服部 靖夫		上脇 修
取締役社長(代表取締役)	草間 三郎		平野 精一
取締役副社長(代表取締役)	木村 登志男		碓井 稔
	(代表取締役) 丹羽 憲夫		内田 健治
	(代表取締役) 花岡 清二	常勤監査役	濱 典幸
専務取締役	両角 正幸		大前 昌義
常務取締役	大月 康正	監査役	木代 俊彦
	赤羽 正雄		山本 恵朗
	矢島 虎雄		秋山 富一
	久保田 健二		石川 達純
	加々美 健雄		
	小松 宏		

株式情報

■株式の状況(2004年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	607,458,368株
発行済株式の総数	196,364,592株
株主の総数	32,239人

■大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
青山企業株式会社	20,318	10.34
三光起業株式会社	14,288	7.27
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	9,798	4.98
第一生命保険相互会社	7,800	3.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	7,626	3.88
株式会社みずほコーポレート銀行	7,593	3.86
服部 靖夫	7,144	3.63
服部 禮次郎	7,060	3.59
セイコー株式会社	6,145	3.12
服部 敏	5,499	2.80

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てています。

2. 議決権比率は小数点以下第3位を切り捨てています。

■株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

セイコーエプソン株式会社

〒392-8502 長野県諏訪市大和3-3-5

Tel: 0266-52-3131 (代表)

<http://www.epson.co.jp/>



この事業報告書は再生紙および大豆油インキを使用しています。